

⑦商工費

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

07-01-02-435

中小企業事業資金貸付あっせん事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成8年度 全部改正により独立開業資金を追加、運転・設備は保証協会の保証付融資とした。 平成13年度 創業支援資金の融資限度額及び保証料補助を拡充した。 平成17年度 融資限度額の拡充及び利子補給率の引き上げを行った。 平成21年度 小口零細保証制度を市の制度に取り込み、融資枠までの重複申し込みを可能とした。 平成29年度 借換え資金制度を導入した。 令和元年度 小規模企業者支援資金の貸付け上限額を2,000万円に引き上げた。 令和2年度 東京都制度融資との連携、借換え制度の変更を行った。また、新型コロナウイルス感染症 対応として保証料補助や利子補給の拡充を行った。 令和3年度 地域経済に重大な影響を及ぼす事態が生じた場合に限り発動する緊急支援資金制度を 設置した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	本事業は、市内中小企業者の健全な発展や経営の安定、活発な創業活動の支援を目的に、金融機関及び東京信用保証協会の協力のもと、市が事業資金の貸付けをあっせんし、その借受利子の補給と保証料の一部を補助するものである。
予算の執行方法	あっせんの結果、貸付決定を受けた事業者に対し保証料を補助するとともに、年2回に分けて利子補給を行う。
事業の成果	保証料補助、利子補給などの支援をすることで、中小企業者の経営基盤が安定し、活発な企業活動の一助となった。

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	26,705	28,322	34,775	28,710	26,165
事業にかかる実コスト	32,829	35,461	40,192	34,106	30,072
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	26,705	28,322	34,775	28,710
間接経費					
職員人件費	5,040	6,008	4,186	4,141	2,490
《従事人員数》	0.60	0.70	0.50	0.50	0.30
その他の人件費	1,084	1,131	1,231	1,255	1,417

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	申請件数	目標	160	160	100
		結果	128	125	—
成果指標 (アウトカム)	制度の趣旨から考えて指標を設定することは馴染まない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

利用件数はカルテ作成以降変動することがあるため、申請件数を活動指標に変更する。

◇自己点検

の 成 果 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	B	イ	本制度の申請は、多摩商工会議所における経営指導を受けることが要件になっており、今後も、中小企業が安定して経営できるよう、商工会議所と連携し事業を継続する。他の公的融資の返還時期や物価上昇の事業者への影響など注視する必要がある。

07-01-02-435

中小企業事業資金貸付あっせん事業

◇ 執行状況及び成果等

1 申込件数(作成時点)

年度	中小企業者 支援資金		小規模企業者 支援資金		創業支援資金		借換え資金		合計	
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)
30	36	405,600	66	281,100	17	78,300	25	177,400	144	942,400
元	33	400,600	92	461,200	12	38,400	17	116,000	154	1,016,200
2	22	318,300	79	494,400	15	139,000	16	134,600	132	1,086,300
3	19	240,300	72	357,900	24	194,200	13	154,000	128	946,400
4	20	230,300	76	404,800	24	197,400	5	33,500	125	866,000

2 利子補給金・保証料補助金実績 (単位:円)

年度	利子補給		保証料補助金	
	件数	金額	件数	金額
30	1,241	19,028,971	93	7,144,798
元	1,235	19,838,369	105	7,522,587
2	1,142	21,868,262	104	12,787,975
3	986	22,483,602	50	6,107,325
4	999	22,213,266	44	3,832,925

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

07-01-02-436

多摩商工会議所補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年4月に多摩町商工会として設立され、同年11月に多摩市商工会、平成8年に現在の多摩商工会議所が創立した。平成8年度から5年計画で補助金の削減や見直しを図った。平成19年度に補助要綱を改正し、経営改善普及事業を主たる補助事業と整理した。平成20年度より事業資金貸付あっせん制度に係る経営指導及び申請受付業務を実施している。平成20年度から商工会議所管内の中小企業等における景況アンケートを年に1回実施し、結果の共有を行っている。平成22年度からは、中小企業の実態をより把握するため、半年に1回実施している。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	市内商工業の振興と地域経済の活性化促進を目的に、多摩商工会議所が行う経営改善普及事業(経営指導・相談・記帳指導・創業支援等)に対し補助金を交付する。商工会議所の専門性を活かし、市内の中小事業者に対する支援(経営指導・相談、セミナー・記帳指導等)を充実させる。
予算の執行方法	多摩商工会議所が実施する経営改善普及事業費に対し、補助金を交付する。
事業の成果	コロナ禍の中でも団体の特性を生かした経営指導や専門セミナーを通して、市内の商工業者を始めとした中小事業者への適切な支援が図られた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	10,000 千円	9,971 千円	10,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
事業にかかる実コスト	11,680 千円	11,687 千円	11,674 千円	11,242 千円	11,660 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	10,000 千円	9,971 千円	10,000 千円	10,000 千円
間接経費					
職員人件費	1,680 千円	1,716 千円	1,674 千円	1,242 千円	1,660 千円
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.20 人	0.15 人	0.20 人
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	経営指導及び相談事業の実績 (指導件数、講習会の回数、記帳指導数の 合計数)	目標	2,200件	2,200件	2,200件
		結果	2,709件	2,491件	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、指標を設定することは馴染 まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財一 源般		
N	B	B	イ	中小企業者への支援や育成は、高度な専門性が求められるため、行政が直接実施することは難しい。多摩商工会議所の専門性が活かされる本事業により、中小企業の事業活動を支援することで、地域経済の活性化を図る。また、多摩商工会議所の持つ組織力やネットワークによる企業に対する情報発信力を活用し、引き続き市の情報を市内企業へ届けてもらえるよう働きかける。

07-01-02-436

多摩商工会議所補助事業

◇ 執行状況及び成果等

1 多摩商工会議所経営改善普及事業実績

年度	指導件数	講習会開催回数	記帳指導回数	金融の斡旋件数	合計
30	1,953	30	228	240	2,451
元	2,004	26	231	237	2,498
2	2,776	25	147	282	3,230
3	2,310	22	198	179	2,709
4	2,091	30	200	170	2,491

2 多摩商工会議所会員数

年度	会員数(人)
30	1,957
元	1,968
2	1,925
3	1,966
4	1,966

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

07-01-02-437

多摩市商店会装飾街路灯補助事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和56年度より、商店会が自主的に設置した装飾街路灯に対し、電気料金の一部を補助してきた。平成23年度には、「東京都特定施策推進型商店街事業費補助金」を活用し、「環境対策」、「防犯効果の向上」、「商店街活性化」を目的に、「桜ヶ丘南口商店会」、「多摩センター商店会」、「中央商店会」の街路灯LED化にあたり補助した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和4年度の目標	商店会が設置した装飾街路灯に対し、電気料金の一部を補助することにより、日常生活の一部である商店街の利用を安全・安心なものとし、商業活動の振興を図る。
予算の執行方法	商店会が設置した装飾街路灯の維持管理に要する費用のうち、一年間に要する装飾街路灯電気料金の一部について補助する。
事業の成果	商店街利用者の安心・安全の向上及び、商店街の賑わい創出の一助となった。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	925 千円	931 千円	830 千円	942 千円	1,217 千円	
事業にかかる実コスト	2,605 千円	1,789 千円	1,667 千円	1,770 千円	2,462 千円	
内 訳	直接 経費	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		一般財源	925 千円	931 千円	830 千円	942 千円
	間接 経費	職員人件費	1,680 千円	858 千円	837 千円	828 千円
	《従事人員数》	0.20 人	0.10 人	0.10 人	0.10 人	0.15 人
	その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	商店会への補助	目標	3商店会 178基	3商店会 178基	3商店会 178基
		結果	3商店会 178基	3商店会 178基	—
成果指標 (アウトカム)	事業の性質から、指標を設定することは馴染まない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成果 指 標 推 移	今後の見通し		方 今 後 の 性 質 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	商店会が設置している装飾街路灯は、市が設置管理している街路灯を補完し、市民の安全や街の活性化に寄与することから公共性があるため、今後も電気料金の一部補助を継続していく。また、物価高騰等による電気料金の上昇などを注視し対応を図る必要がある。

07-01-02-437	多摩市商店会装飾街路灯補助事業
--------------	-----------------

◇ 執行状況及び成果等

商店会装飾街路灯補助事業(電気料)

単位(円)

年度	商店会名・街路灯基数			補助金額合計額
	中央商店会 42基	多摩センター商店会 92基	桜ヶ丘南口商店会 44基	
30	257,893	413,205	253,622	924,720
元	260,667	415,256	254,449	930,372
2	236,845	369,121	223,534	829,500
3	263,017	420,736	257,796	941,549
4	329,597	547,380	339,976	1,216,953

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

07-01-02-439

創業・経営支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち	
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進
	関連する施策	—	—
関連する個別計画	多摩市創業支援事業中期計画、多摩市創業支援等事業計画、まち・ひと・しごと総合戦略		
関連する報告書など	—		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成17年11月に試行事業として東永山創業支援施設を開設した。平成23年度に施設をベルブ永山に移転し、多摩大学・多摩信用金庫との三者連携による事業の本格実施を開始した。平成28年度から、嘱託職員の創業支援事業推進員を配置し、相談事業を充実させた。しかし、時代の変化などにより、入居者数の減少傾向が続く、経費の約半額を一般財源からの補填によって運営していた状況を踏まえ、平成31年3月31日をもって施設を閉鎖した。平成30年度には、市内に立地するワーキング施設等をビジネス支援施設として市が認定する制度を開始した。令和5年3月31日、多摩市・多摩大学・多摩信用金庫の三者で設置したBS多摩プラットフォーム推進協議会を発展的に解消し、新たな会議体として、令和5年4月1日に多摩市産業振興推進会議を設置した。		

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成17年度
事業の目的、 令和4年度の目標	市内経済の活性化を目的に、創業者や経営者に対し相談事業や創業塾、経営塾などの支援策を実施することで、創業者等の市内定着を目指すほか、新型コロナウイルス感染症対策として多摩商工会議所と連携して多摩市中小企業ビジネスサポート補助金の交付を行う。また、多摩大学、多摩信用金庫との三者連携に民間事業者も加えたプラットフォームとして、引き続き民間事業者との連携事業等により創業・経営支援に取り組んでいく。	
予算の執行方法	<ul style="list-style-type: none"> ・創業支援事業推進員人件費、講師謝礼(経営者交流会、アドバイザー謝礼)、業務委託費(中小企業支援業務委託費、多摩市志創業塾運営業務委託費、創業機運醸成セミナー委託費等)、消耗品費等の支出 ・多摩市ビジネス支援施設創業者利用料補助金の交付 ・多摩市中小企業ビジネスサポート補助金の交付、受付業務委託費等の支出 	
事業の成果	地域に根ざした新たな企業が市内に増え、安定した事業運営を行うことで、新たな地域雇用が創出されるなど地域経済が活性化するための一助となった。市内事業所を訪問し課題のヒアリング等を行うとともに、経営者を集めた交流会を開催し、市内事業者との関係づくりを進めた。多摩市中小企業ビジネスサポート補助金により中小企業が実施する特定の事業に係る経費等を補助することで、市内経済の活性化及び中小企業への支援に繋がった。	

◇事業にかかる費用

区分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	22,787 千円	6,606 千円	5,760 千円	5,972 千円	60,395 千円	
事業にかかる実コスト	35,388 千円	19,480 千円	12,038 千円	11,770 千円	64,545 千円	
内訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	5,563 千円	130 千円	80 千円	186 千円	169 千円
	一般財源	17,224 千円	6,476 千円	5,680 千円	5,786 千円	60,226 千円
	間接経費					
職員人件費	12,601 千円	12,874 千円	6,278 千円	5,798 千円	4,150 千円	
《従事人員数》	1.50 人	1.50 人	0.75 人	0.70 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	志創業塾の受講者数	目標	30人	30人	30人
		結果	24人	24人	—
成果指標 (アウトカム)	事業の特性から設定にはなじまないため記載しない	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
N	B	B	イ	多摩市産業振興推進会議などにおいて、市内事業者や多摩商工会議所等の関係者と協議を重ね、連携して市内産業振興に係る事業を実施していく。

07-01-02-439

創業・経営支援事業

◇ 執行状況及び成果等

1 事業実施状況

年度	志創業塾	その他セミナー	相談事業	経営者交流会	延べ参加者数(人)
	講座数(回)		経営相談(件)	参加企業数(社)	
30	18	8	234	-	325
元	18	15	134	15	318
2	12	22	70	6	449
3	18	19	128	21	426
4	18	28	198	19	496

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

07-01-02-443

観光推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	2	観光の視点からのまちの魅力づくりの推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>平成19年度より、市外観光者の誘客や拠点地区活性化を目的に観光事業を実施してきた。中でも、市内の自然や歴史、文化、特産品、お祭りなどの様々なコンテンツを観光資源として市内外へ発信してきた。発信媒体としては、SNSの活用他、平成21年度から「観光マップ」や「駅周辺ガイドマップ」、「遊歩道・多摩よこやまの道ガイドマップ」などを発行している。平成25年度に、産学官連携によるプロジェクトで手土産のお菓子として「桜ぼろぼろん」を開発した。平成27年度に、多摩よこやまの道が新日本本々道紀行「歴史の道」の認定を受け、市内の遊歩道とともに新たな観光資源としてPRしてきた。令和2年に、訪日外国人等旅行者のおもてなしを目的に、京王多摩センター駅南側の広場に「無料Wi-Fi」を設置した。</p> <p>なお、令和元年度から、観光情報発信等事業を含む全市的な観光施策については新たに観光推進事業とした。</p>					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成19年度
事業の目的、 令和4年度の目標	観光客の誘致による地域経済の活性化を目的に、全市的な観光施策や魅力発信に関する取り組みを行う。 令和4年度は、公式SNSや公式ホームページ等のWeb媒体で観光情報を発信する等、個人または小グループのマイクロツーリズムを促すことを中心とした取組みを行う。また、観光まちづくり交流協議会の事務局として、民間企業等と協働した観光推進施策にも引き続き取り組む。	
予算の執行方法	写真コンクール記念品購入、消耗品購入、シティセールス等のためのお菓子購入、観光マップ等印刷、Wi-Fi保守委託、マイクロツーリズムアイデアコンテスト負担金	
事業の成果	市内観光スポット、既存の情報発信媒体やシティセールス用お土産、観光マップなどにより、市内魅力発信を行った。「多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト」により、近隣市を巡るツーリズムの企画及び実証実験までをコロナ禍を経た取組みとして実施した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	2,584 千円	4,349 千円	1,015 千円	6,260 千円	9,105 千円	
事業にかかる実コスト	10,986 千円	21,514 千円	10,056 千円	15,205 千円	15,329 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	0 千円	555 千円	0 千円	0 千円	1,167 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	240 千円	0 千円	3,782 千円	4,202 千円
	一般財源	2,584 千円	3,554 千円	1,015 千円	2,478 千円	3,736 千円
間接経費						
職員人件費	8,402 千円	17,165 千円	9,041 千円	8,945 千円	6,224 千円	
《従事人員数》	1.00 人	2.00 人	1.08 人	1.08 人	0.75 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	①ネット媒体の情報発信件数 ②情報誌等への情報提供数 ③観光マップ等の発行部数	目標	①60件 ②15件 ③0部	①90件 ②10件 ③32,000部	①90件 ②10件 ③50,000部
		結果	①110件 ②14件 ③0部	①67件 ②4件 ③32,000部	—
成果指標 (アウトカム)	*効果測定できないため未設定	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 の 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	ニ 量 的 的	財 一 源 般		
N	A	A	イ	令和6年度末までに、コロナ禍を経た今後の多摩市の観光推進の指針となる多摩市観光基本方針の策定を進めるとともに、新たにマイクロツーリズムが有効な取組みとすることから、近隣市と連携して取り組んでいく。

07-01-02-443

観光推進事業

◇ 執行状況及び成果等

年度	地図・情報誌の発行	ビデオ・動画配信等	広報・HPの掲載	物産・展示・PR他
30	<ul style="list-style-type: none"> ◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY 	<ul style="list-style-type: none"> 桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース 	<ul style="list-style-type: none"> ◇観光PR（都庁、モノレールまつり、東京観光情報センター多摩） ◇5市合同観光PR（都庁、東京観光情報センター多摩）
元	<ul style="list-style-type: none"> ◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY 	<ul style="list-style-type: none"> 桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース 	<ul style="list-style-type: none"> ◇観光PR（都庁、モノレールまつり、東京観光情報センター多摩、多摩の魅力発信イベント） ◇5市合同観光PR（東京観光情報センター多摩）
2	<ul style="list-style-type: none"> ◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY 	<ul style="list-style-type: none"> 桜開花、紅葉、観梅、富士山眺望スポット、まち歩きコース 	<ul style="list-style-type: none"> ◇観光PR（東京観光情報センター都庁）
3	<ul style="list-style-type: none"> ◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ ◇自転車であぐる多摩市のおすすめスポット 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY 	<ul style="list-style-type: none"> 桜開花、紅葉、観梅、菖蒲、紫陽花、富士山眺望スポット、まち歩きコース 	<ul style="list-style-type: none"> ◇多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト
4	<ul style="list-style-type: none"> ◇多摩市観光マップ ◇多摩センタータウンガイド ◇多摩よこやまの道 ◇聖蹟桜ヶ丘駅周辺ガイドマップ ◇自転車であぐる多摩市のおすすめスポット 	<ul style="list-style-type: none"> ◇ハローキティに会える街PRビデオ ◇せいせき桜ヶ丘STORY 	<ul style="list-style-type: none"> 桜開花、紅葉、観梅、菖蒲、紫陽花、富士山眺望スポット、まち歩きコース 	<ul style="list-style-type: none"> ◇多摩地域マイクロツーリズムプロジェクト

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

07-01-02-444

多摩市企業誘致事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	多摩市企業立地促進条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	まち・ひと・しごと総合戦略					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成14年に企業誘致条例を制定した。3～5年ごとに改正を行っており、奨励措置期間の変更、指定企業取消要件の追加、雇用奨励金の創設、本社立地の優遇などについて改善を図ってきた。令和3年度の改正では、対象となっている未利用地が減少したことなど、市内の土地を取り巻く状況が変化したことを踏まえ、対象地域を市内全域に広げたほか、中小事業者への緩和要件、宿泊・省エネ施設などの特例措置を追加し制度の大枠を改正した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成14年度

事業の目的、 令和4年度の目標	指定企業に対して、奨励金を交付するとともに、連携強化を図る。また、新たな制度について市内外の事業者に向けた周知を強化し、大手企業の誘致のみならず市内中小企業流出の防止を目指す。南多摩尾根幹線道路沿道の土地利用方針策定の動きや都市計画マスタープランの改定、(仮称)産業振興マスタープランの策定に合わせ、今後のまちづくりにかかる施策の進捗状況を把握し、次期改正に向けた動きを開始する。
予算の執行方法	指定企業に対し、前年度に納付された固定資産税・都市計画税相当額を奨励金として交付する。今年度対象となる指定企業は、2企業。
事業の成果	<p>< 条例について ></p> <p>令和4年度奨励金交付対象となった新規指定企業は、0企業であった。 しかし、新制度導入にあたり、「不動産」、「小売業」、「製造業」等へアンケートを送付、「企業立地促進条例」の制度を説明し、活用の可能性、改善点を探った。さらに、面談希望企業と直接面談を実施し、企業立地のニーズを伺った。</p> <p>< 市民理解の促進 ></p> <p>指定施設である研修施設兼ミュージアムでは、地域の学校における課外授業の受け入れや、周辺住民を主体とした任意団体への講習会の実施など、当施設の専門性を活かした市民向け事業が実施され地域貢献につながった。</p>

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	116,179 千円	0 千円	53,026 千円	49,680 千円	118,428 千円	
事業にかかる実コスト	118,699 千円	6,866 千円	58,049 千円	54,650 千円	122,578 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	116,179 千円	0 千円	53,026 千円	49,680 千円	118,428 千円
	間接経費					
職員人件費	2,520 千円	6,866 千円	5,023 千円	4,970 千円	4,150 千円	
《従事人員数》	0.30 人	0.80 人	0.60 人	0.60 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	企業誘致新規指定企業数	目標	1事業者	1事業者	1事業者
		結果	0事業者	0事業者	—
成果指標 (アウトカム)	企業進出は、地域経済が活性化する為の一つの要素に過ぎないため、成果指標にはなじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	N	N	ウ	令和5年度は、アンケート回答企業のうち情報提供を望むとした企業数社と意見交換を継続しながら、事業所立地の可能性を探っていく。併せて本市をとりまく情勢に合わせて、制度の見直しを検討していく。

07-01-02-444	多摩市企業誘致事業
--------------	-----------

◇ 執行状況及び成果等

1. 企業誘致条例に基づく指定企業

	事業所名	指定	奨励期間	奨励金 交付開始年度
1	株式会社グリーン・ワイズ	H17.5	3年	平成19年度
2	SCSK株式会社	H19.5	5年	平成21年度
3	京西テクノス株式会社	H19.11	5年	平成22年度
4	KDDI株式会社(1)	H20.5	5年	平成22年度
5	JUKI株式会社	H21.11	5年	平成23年度
6	株式会社きらぼし銀行 (指定時(株)東京都民銀行)	H23.5	5年	平成26年度
7	株式会社野村総合研究所	H24.8	5年	平成26年度
8	株式会社長谷エコーポレーション	H30.3	5年	令和2年度
9	KDDI株式会社(2)	R2.2	5年	令和4年度

※株式会社レイテックスは平成24年度に指定企業の取り消しが決定された

2. 奨励金交付状況

単位:千円

年度	(株)東京都民 銀行	(株)野村総合 研究所	(株)長谷エコー ポレーション	KDDI(株)	合計
30	16,179	100,000			116,179
元					0
2			53,026		53,026
3			49,680		49,680
4			47,447	70,981	118,428

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

07-01-02-445

聖蹟桜ヶ丘活性化事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	4	拠点地区活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略、多摩市商業活性化計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	<p>平成27年度から、拠点地区である聖蹟桜ヶ丘地区の活性化を目的に事業を開始した。かつて多摩川河川敷で実施していた「せいせき多摩川花火大会」に代わる新たな地域イベントとして、試行でせいせきみらいフェスティバルを実施した。本イベントは、翌平成28年度に発足した市民主体の実行委員会による主催イベントとしてその後も継続している。市は実行委員会に対する補助金の交付と事務局機能の一部を担うことで支援している。</p> <p>また、地域の魅力向上の取り組みとして、平成28年度に日本アニメーション(株)と「地域活性化に関する連携協定書」を締結し、同社の人気キャラクターを活用した各種施策(平成27年度から「ラスカル子ども映画祭」、平成30年度から「ラスカルまち歩き」)を実施してきた。同様の取り組みとして、聖蹟桜ヶ丘がモデル地になったといわれている映画「耳をすませば」について、市民団体「せいせき観光まちづくり会議」と協働で映画上映会や街のインフラ整備などのおもてなし事業を実施している。</p>					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成27年度

事業の目的、 令和4年度の目標	市民や事業者、商店等と連携し、聖蹟桜ヶ丘駅周辺地域の賑わいを創出するとともに、街の魅力向上につながる情報を発信し、市内外から誘客し地域の活性化を図る。
予算の執行方法	業務委託料、事業費補助金
事業の成果	「せいせきみらいフェスティバル」については、開催を予定していたものの台風接近により中止となった。映画祭とまち歩きイベントを事業者や商店等と協力して実施し、街ぐるみで来街者をもてなした。また、イベント等をきっかけにまちの魅力を発信し、地域での消費活動を促し、地域経済を活性化させた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	10,060 千円	11,513 千円	3,341 千円	2,276 千円	6,119 千円
事業にかかる実コスト	16,780 千円	23,528 千円	13,888 千円	13,043 千円	14,418 千円
内 訳	直接 経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	982 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	10,060 千円	11,513 千円	3,341 千円	1,294 千円
	3,465 千円				
間接 経費					
職員人件費	6,720 千円	12,015 千円	10,547 千円	10,767 千円	
《従事人員数》	0.80 人	1.40 人	1.26 人	1.30 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	聖蹟桜ヶ丘駅周辺イベント実施数	目標	—	—	2回
		結果	1回	2回	—
成果指標 (アウトカム)	聖蹟桜ヶ丘駅周辺イベント来場者数	目標	—	—	36,000人
		結果	481人 (※動画再生数)	2,939人	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 ニ ー ズ	財一 源 般		
N	B	B	I	日本アニメーション(株)のアニメコンテンツを活用したイベントについて継続して実施し、まちの魅力を市内外へ発信する。「せいせきみらいフェスティバル」については、まちの活性化において重要なイベントであり、引き続きサポートしていく。この他、聖蹟桜ヶ丘地区では、「かわまちづくり」や開発事業等により新たな資源が創出される。今までの市民や事業者、商店等との取組みと連携し、更なる活性化に向けまちの回遊性を意識しながら進めていく。

07-01-02-445	聖蹟桜ヶ丘活性化事業
--------------	------------

◇ 執行状況及び成果等

年度	事業名	来場者数(人)	開催期間	開催日数
30	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きスタンプラリー	1,376	10/1~12/21	82日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭 withキネコ映画祭	1,600	8/4~5	2日間
	せいせきみらいフェスティバル	33,000	9/16	1日間
	計	35,976		
元	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きスタンプラリー	732	10/1~11/29	60日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭 withキネコ映画祭	1,600	8/3~8/4	2日間
	せいせきみらいフェスティバル	36,000	9/15	1日間
	計	38,332		
2	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きスタンプラリー	コロナにより中止		
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭 withキネコ映画祭	500	12/12	1日間
	せいせきみらいフェスティバル (シークレット花火を実施)	500	11/7	1日間
	計	1,000		
3	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きイベント	コロナにより未実施		
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭 withキネコ映画祭	481	2/11~13 ※オンライン開催	3日間
	せいせきみらいフェスティバル	コロナにより中止		
	計	481		
4	聖蹟桜ヶ丘周辺まち歩きイベント	549	2/11~3/11	29日間
	せいせき桜ヶ丘ラスカルこども映画祭	2,390	8/20~21	2日間
	せいせきみらいフェスティバル	荒天により中止		
	計	2,939		

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

07-01-02-446 多摩センター地区活性化事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	4	拠点地区活性化の推進			
	関連する施策	D1-2	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市まち・ひと・しごと創生総合戦略、多摩市商業活性化計画、都市再生整備計画(多摩センター駅周辺地区)					
関連する報告書など	行動指針(令和4年度～令和6年度)～これからの多摩センターのあゆみ方					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	市の拠点である多摩センター地区の活性化を目的として、平成14年度から「多摩センター活性化事業」を開始した。平成16年度には「ハローキティにあえる街多摩センター」事業を展開し充実を図った。また同年、地元企業等で結成された活性化団体「多摩センター地区連絡協議会」による賑わい創出イベントに対して財政支援を開始、事業の拡大を図った。平成25年度、さらなる活性化推進のため、多摩センター地区の歩行者専用道路を「ハローキティストリート」、「しまじろう広場」と命名し、両キャラクターのモニュメントを設置、観光整備を強化した。令和4年度に、ハローキティにあえる街多摩センター事業が20周年を迎え、ハローキティスポットの修繕、記念イベント等を実施し、地域の独自性を高め活性化を図った。また、多摩センターの未来デザイン検討委員会(仮称)により「まちづかいの声」を集める社会実験を重ね、これからのまちの使い方を検討した。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成14年度
事業の目的、 令和4年度の目標	本事業は、地元企業等と連携して賑わい空間の創出や観光施策を展開し、市内外からの誘客を図るとともに街の活性化を推進していくことを目的としている。 新型コロナウイルス感染症の影響により、人々の生活様式は刻々と変化し、まちに求める価値も変わってきている。「ハローキティにあえる街多摩センター」事業や「多摩センター地区連絡協議会」による賑わい事業についてもこれらの変化に対応し、更なる活性化を目指す。令和4年度は、ハローキティにあえる街事業が20周年をむかえるため、公共施設等を中心とした新たな取組みを実施する。また、多摩センターの未来デザイン検討委員会(仮称)によりこれからのまちの使い方を検討する。	
予算の執行方法	業務委託料、修繕料、事業費補助金、消耗品等	
事業の成果	○多摩センター地区連絡協議会では、新型コロナウイルス感染症防止に配慮しながらも、四季のイベントやパルテノン大通りでのマルシェを実施し、多摩センター地域の一体的なPR、回遊性向上を図った。 ○20周年を迎えたハローキティにあえる街多摩センター事業では、ハローキティスポットの修繕、記念イベントを実施し、地域の独自性を高め、更なる活性化を図った。 ○多摩センターの「まちづかいの声」を集める社会実験を重ね、多摩センターで主体的に活動したい方からヒアリングを実施。多摩センターに求められるハード、ソフトの要件を確認し、これからのまちの使い方の可能性を探った。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	16,476 千円	14,252 千円	23,576 千円	16,613 千円	22,610 千円
事業にかかる実コスト	22,356 千円	22,834 千円	31,110 千円	24,067 千円	32,569 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	1,296 千円	0 千円	0 千円	79 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	370 千円	0 千円	0 千円	933 千円
	一般財源	14,810 千円	14,252 千円	23,576 千円	15,601 千円
間接経費					
職員人件費	5,880 千円	8,582 千円	7,534 千円	7,454 千円	
《《従事人員数》》	0.70 人	1.00 人	0.90 人	0.90 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について	令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	多摩センター地区イベント実施数	目標	—	5イベント
		結果	—	—
成果指標 (アウトカム)	多摩センター地区来街者数	目標	—	500万人
		結果	—	—

特記事項	※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ指標設定・測定が困難なため未設定 多摩センター地区来街者数内訳 ①多摩センター地区協主催5イベント こどもまつり、夏まつり、ハロウィン、イルミネーション、スプリングフェスタ※密回避による分散開催のためイベント実施日数が増加したことから、イベント来場者合計も増加したが、イベント1日の平均来場者数は従前と同程度である。 ②主要施設来場者(3施設) サンリオピューロランド、東京都理蔵文化財センター、ベネッセ・スター・ドーム
------	---

◇自己点検

成果指標の推移	今後の見通し		今後の課題や方向性に関するコメント
	量的ニース	財一源般	
N	A	N	イ
<p>アフターコロナを見据えて、公共施設や立地企業等と連携し、地域独自の魅力となる事業の構築、デジタル化への対応などが課題となる。多摩センターの将来ビジョンでは、令和4年度に集めたまちづかいのアイデアを基にパイロットプロジェクトを実施し、令和6年度中に都市計画課で策定するまちづくり方針、その後の個別計画に必要となる試行と評価を行っていく。また、まちづかいのアイデアを発信し形にする取り組みを支援する場として、多摩ラボ(仮称)を設けて、アナログ、デジタルを含めた多様な視点で、まちづくりの課題解決やニーズに応える取り組みを行っていく。</p>			

07-01-02-446	多摩センター地区活性化事業
--------------	----------------------

◇ 執行状況及び成果等

【多摩センター地区活性化事業実績】

年度	事業名	来場者数	開催期間	開催日数※1
30	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	458,000 人	5/3~5	3 日間
	多摩センター夏まつり	152,000 人	8/15~19	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	356,000 人	10/26~28	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,300,000 人	11/10~翌1/6	58 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	46,000 人	3/22~24	3 日間
	計	3,312,000 人	-	-
元	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	456,000 人	5/3~5	3 日間
	多摩センター夏まつり	156,000 人	8/14~18	5 日間
	ハロウィンin多摩センター	380,000 人	10/25~27	3 日間
	多摩センターイルミネーション	2,350,000 人	11/16~翌1/13	58 日間
	多摩センタースプリングフェスタ (中止)	0 人	3/20~22	3 日間
	計	3,342,000 人	-	-
2	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり (中止)	0 人	5/3~5	3 日間
	多摩センター夏まつり (中止)	0 人	8/12~16	5 日間
	ハロウィンin多摩センター (Web開催)	50,000 人	10/25~31	7 日間
	多摩センターイルミネーション	1,900,000 人	11/17~翌1/11	56 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	12,000 人	3/20~22	3 日間
	計	1,962,000 人	-	-
3	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	3,000 人	5/7~9	3 日間
	多摩センター夏まつり	62,000 人	6/21~30	10 日間
	ハロウィンin多摩センター	90,000 人	10/22~31	10 日間
	多摩センターイルミネーション	3,742,000 人	10/22~翌2/28	130 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	67,000 人	3/1~31	31 日間
	計	3,964,000 人	-	-
4 ※2	ガーデンシティ多摩センターこどもまつり	304,000 人	5/1~5/31	31(6) 日間
	多摩センター夏まつり	332,000 人	6/10~8/31	72(9) 日間
	ハロウィンin多摩センター	183,000 人	10/1~31	31(3) 日間
	多摩センターイルミネーション	3,743,000 人	10/29~翌2/28	123(123) 日間
	多摩センタースプリングフェスタ	124,000 人	3/1~3/31	31(4) 日間
	計	4,686,000 人	-	-

下線部の数値に錯誤がありましたので、訂正しています。

新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年3月以降のイベントは規模縮小、期間延長による分散等の対策を講じて開催。

※1 開催日数は「開催期間」中の開催予定日数。令和4年度からは、展示等を含めた期間をイベント開催期間とした。() 内数値は、災害・天候不順による中止を除く、出店など伴うイベント開催日数。

※2 令和4年度「来場者数」は、開催日数 () 内の日程における数値。

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

07-01-02-447

商店街チャレンジ戦略支援事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	1	産業振興による地域経済の活性化の推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	多摩市商業活性化計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成15年度開始。東京都が商店街振興事業を整理統合し、総合的な商店街支援事業として再構築したことに伴い、市では、「元気を出せ商店街事業」と「商店街にぎわい振興事業」を整理統合した。平成19年度より、年に二度「商店会長情報交換会」を開催している。平成30年度より東京都の補助事業に合わせ事業名を「商店街チャレンジ戦略支援事業」(旧「新元気を出せ商店街事業」)に変更するとともに、「地域連携型商店街事業費補助制度」を新設した。令和3年度から「地域力向上事業補助制度」を新設し、イベントの他、防犯などにかかる経費に対する補助を行っている。					

◇令和4年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成15年度

事業の目的、 令和4年度の目標	本事業は、商店街の振興を図り、もって中小事業者の経営の安定及び発展並びに地域経済及び地域の活性化に寄与することを目的としている。
予算の執行方法	多摩市内の商店街が多摩市内で行うイベント事業、活性化事業等に対し、経費の一部を補助する。
事業の成果	令和4年度は、コロナ禍で事業を中止した商店街がある一方で、ワクチン接種の浸透による人々の行動制限が緩和されたことや、各商店街が「密」を回避するための実施方法を工夫したことにより、前年度に比べ事業実施回数が増えた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	12,420 千円	11,874 千円	6,133 千円	6,951 千円	8,271 千円	
事業にかかる実コスト	17,460 千円	16,165 千円	9,481 千円	10,264 千円	11,176 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	7,103 千円	6,685 千円	3,150 千円	3,521 千円	4,426 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	5,317 千円	5,189 千円	2,983 千円	3,430 千円	3,845 千円
	間接経費					
職員人件費	5,040 千円	4,291 千円	3,348 千円	3,313 千円	2,905 千円	
《従事人員数》	0.60 人	0.50 人	0.40 人	0.40 人	0.35 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	イベント事業の開催数	目標	—	—	17回
		結果	9回	13回	—
成果指標 (アウトカム)	イベント事業の来場者数	目標	—	—	772,150人
		結果	627,760人	632,715人	—

特記事項

令和3年度令和4年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ目標未設定

◇自己点検

成果 の 推移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	I	<p>今後はアフターコロナにおける各商店街の現状を把握するとともに、各商店街と意見交換を図り、イベントが再開・継続できるようにサポートを行っていく。</p>

07-01-02-447	商店街チャレンジ戦略支援事業
--------------	----------------

◇ 執行状況及び成果等

イベント事業・地域力向上事業 (R3より)

年度	商店会数 (団体)	イベント事 業数 (件)	地域力 向上事業 (件)	補助金額(円)		来場者数 (人)	
				都補助金額	市補助金額		
30	13	18		12,420,000	7,103,000	5,317,000	758,861
元	13	18		11,874,000	6,685,000	5,189,000	779,887
2	13	8		6,133,000	3,150,000	2,983,000	631,768
3	10	9	1	6,951,000	3,521,000	3,430,000	627,760
4	10	13	0	8,271,000	4,426,000	3,845,000	632,715

事業カルテ (4年度決算)

経済観光課

07-01-02-448

フィルムコミッション (撮影支援) 事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	—			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	2	観光の視点からのまちの魅力づくりの推進			
	関連する施策	—	—	—	—	—
関連する個別計画	—					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	フィルムコミッション(撮影支援)事業は、市内の公園や学校跡地等をロケ地として撮影の受入れ支援を行い、ロケ地を通して街の魅力を市内外に発信していくため、平成18年度から試行し、20年度から「撮影支援事業」として始まった。21年度からは受付業務等を市民団体「たまロケーションサービス」に委託し、協働指定委託事業として位置づけて進めている。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成20年度
事業の目的、 令和4年度の目標	フィルムコミッション(撮影支援)事業は、市内公園等の撮影場所が映画やドラマなので放映されることで、街の魅力として広く発信され、訪れるファンや市民に親しみを感じさせる観光スポットになることを目的として、実施しているものである。目標としては、「たまロケーションサービス」の活動を支援しながら、引き続き「たまロケーションサービス」と協働して事業を推進し、撮影の誘致やロケ受入れ等を安定して行い、市内撮影スポットの情報発信を行う。	
予算の執行方法	フィルムコミッション運営業務委託料	
事業の成果	ロケ受入れ件数を増やし、作品等を通して多摩市の魅力を発信し、多摩市の認知度の向上に繋がった。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)
決算額(単位:千円)	6,113 千円	6,061 千円	6,116 千円	6,116 千円	6,652 千円
事業にかかる実コスト	7,793 千円	7,777 千円	7,372 千円	7,358 千円	7,482 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	105 千円
	一般財源	6,113 千円	6,061 千円	6,116 千円	6,011 千円
間接経費					
職員人件費	1,680 千円	1,716 千円	1,256 千円	1,242 千円	
《従事人員数》	0.20 人	0.20 人	0.15 人	0.15 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	撮影相談件数	目標	1,000件	1,000件	1,000件
		結果	1,014件	754件	—
成果指標 (アウトカム)	撮影実施件数	目標	120件	120件	120件
		結果	150件	160件	—

特記事項

—

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	わが街意識の向上や市民主体の魅力発信を図るため、継続して市民協働の取組みを進める。今後も映画やドラマの撮影場所が街の魅力として広く発信され、認知度の向上や交流人口の増加につながるよう、発信手段の検討・改善のほか、市のさまざまな資源と連携して新たなロケ地を開拓していく。

07-01-02-448	フィルムコミッション(撮影支援)事業
--------------	--------------------

◇ 執行状況及び成果等

1. 撮影支援実績

単位：件

撮影場所	区分	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年
学校	問合せ	96	67	25	7	3
	実施	4	6	0	1	0
学校跡地	問合せ	406	397	468	354	276
	実施	51	28	51	47	51
体育施設	問合せ	201	145	166	252	156
	実施	15	12	6	26	19
公園	問合せ	175	187	175	195	155
	実施	44	48	41	43	68
道路	問合せ	77	94	90	125	160
	実施	30	48	19	69	91
その他 公共施設	問合せ	81	81	58	55	62
	実施	14	20	7	17	18
民間施設 等	問合せ	140	164	105	87	65
	実施	5	9	10	6	3
合計	問合せ	1,105	1,057	1,022	1,014	754
	実施	150	125	106	150	160

※1業者につき複数箇所撮影があるため各施設合計と件数合計は一致しない。

07-01-02-962

新型コロナウイルス感染症経済対策事業

※事業カルテ作成対象外事業のため事業カルテ及び診断書の作成は省略しています。
事業の概要については事業別歳出決算額一覧表をご覧ください。

◇ 執行状況及び成果等

1. 燃料費等高騰対策支援金事業

交付件数	449件
交付額	55,900,000円

2. 事業者グループ連携支援事業

交付件数	2件
交付額	1,509,000円

3. キャッシュレス決済ポイント還元事業

第5弾	
還元額(a)	296,969,627円(非課税)
事務費(b)	3,639,001円(税込み)
総事業費計 (a)+(b)	300,608,628円
実施期間	令和4年9月1日(木)～30日(金) (30日間)
付与条件	【全店舗】 付与率:20% 付与上限:2,000円/回、20,000円/ 期間内
利用数	52,722人

4. 出店等促進支援金

交付事業者数	53事業者
交付額	49,997,000円
委託料	2,541,000円

事業カルテ (4年度決算)

コミュニティ・生活課

07-01-03-450

消費生活センター管理運営事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E1	安全・安心のまちづくり			
	施策	2	暮らしの安全を守るまちづくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和46年産業課商工係にて消費者行政開始。昭和54年7月グリーンロード永山内に「消費者ルーム」開設。平成9年消費生活行政機能の拡充のためベルブ永山開館に合わせて「消費生活センター」を設置した。平成24年度より消費生活用製品安全法・電気用品安全法・ガス事業法・液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律及び家庭用品品質表示法に関する販売事業者への立入検査などの事務が移管された。					

◇令和4年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和4年度の目標	消費者基本法等に基づき市民の消費生活の安定及び向上を確保し、消費者の利益を守り、消費生活に関する知識の習得や自主的な消費者活動の拠点である消費生活センターの適切な維持管理、事業を実施することで、賢い消費者の育成を目指し、消費者被害を少しでも減らすための相談・啓発事業を実施する。	
予算の執行方法	消費生活相談にかかる報酬等の人件費、電話料金、機器借上料。消費者育成に向けた啓発活動に関する講師謝礼や消耗品購入費。消費生活センター諸室の貸出に必要な消耗品、修繕費、備品購入費等。	
事業の成果	消費生活相談を実施することで、消費者被害の軽減及び未然防止に向けた取り組みを行うことができた。また、講座等の啓発活動を実施することやイベント等を通して、「賢い消費者」の育成に向けた情報・知識の提供を行うことができた。 若年層への啓発活動としては、啓発物品を作成するとともに、市内の中学校・高校・大学・専門学校へ消費者被害にあった際の相談窓口を記載したカードの配布を行った。また、成人年齢の引き下げに関連し、市内対象者に向けての通知文書を発送するとともに消費者被害に対する注意喚起を行ったが、今後もより一層の啓発活動を推進していく必要がある。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成30年度(決)	令和元年度(決)	令和2年度(決)	令和3年度(決)	令和4年度(決)	
決算額(単位:千円)	11,384 千円	11,432 千円	11,358 千円	10,991 千円	10,725 千円	
事業にかかる実コスト	29,206 千円	29,698 千円	29,394 千円	29,071 千円	28,890 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	2,537 千円	2,567 千円	151 千円	186 千円	169 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	846 千円	819 千円	476 千円	594 千円	438 千円
	一般財源	8,001 千円	8,046 千円	10,731 千円	10,211 千円	10,118 千円
間接経費						
職員人件費	16,801 千円	17,165 千円	16,742 千円	16,565 千円	16,599 千円	
《従事人員数》	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	2.00 人	
その他の人件費	1,021 千円	1,101 千円	1,294 千円	1,515 千円	1,566 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		令和3年度	令和4年度	令和5年度
活動指標 (アウトプット)	消費者啓発のための講座開催回数 (消費者団体開催を含む)	目標	45回	22回	22回
		結果	12回	13回	-
成果指標 (アウトカム)	講座の参加者数	目標	1,125人	550人	550人
		結果	333人	355人	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財一 源 般		
N	A	A	I	消費者被害拡大を防ぐための相談事業や、被害の未然防止に向けた啓発活動は今後も引き続き需要が高まることが予想される。また、成人年齢の引き下げに関連し、若年層への消費者教育および啓発活動をより一層推進していく必要がある。

07-01-03-450	消費生活センター管理運営事業
--------------	----------------

◇ 執行状況及び成果等

消費生活講座の実施回数は大きな変化はないが、出前講座はコロナの影響を大きく受けており、成果指標の目標を大きく下回っている。
その分啓発資料を配布することで消費者被害を防止する取組みを行っている。

消費者啓発のための講座開催回数(消費者団体開催を含む)及び講座の参加者数

	主催講座等						啓発資料 (種類)
	消費生活講座		出前講座		合計		
	回数	参加者数	回数	参加者数	回数	参加者数	
平成30年度	9	234	22	591	31	825	2
令和元年度	6	115	11	346	17	461	3
令和2年度	7	110	2	50	9	160	4
令和3年度	9	174	3	159	12	333	5
令和4年度	10	230	3	125	13	355	6